

過疎地域における社会的現実の構成

柳 幸稲

はじめに

近年、我が国では人口減少と少子高齢化が顕著に表れてきている。総務省、資料 2、人口減少に関する参考資料、平成 26 年 7 月 7 日、第 31 次地方制度調査会、第 3 回専門小委員会(pp. 1-2)によれば、「生産年齢人口(15~64 歳)は 32 年ぶりに 8000 万人を下回った。初めて 4 人に 1 人が 65 歳以上の人口となった」とし、特に「人口 5 万人以下の市区町村が全体の 7 割を占めており、残りの約 3 割の市区町村に人口の 8 割が集中している」と述べられている。日本社会は人口の減少と共に少子高齢化が進み、市民は都市部に流入し、経済発展に恵まれない地方は過疎化へと傾いている。総務省、平成 24 年度版「過疎対策の現況」について(概要版)、平成 26 年 1 月 総務省自治行政局過疎対策室 1. 過疎対策のあゆみによれば、過疎化の原因は昭和 30 年以降から農村漁村を中心とする地方の人口が高度経済成長の中で都市部へと急激に流出したことによって引き起こされたという。過疎地域の人口構成、年齢階層別人口構成によると、65 歳以上の高齢者比率は 33.2%と最も高く、15~29 歳の若年者比率は 11.3%と低い数値を出しており、若者の流出が目立っている。つまり、経済の発展が見込める都市部へと若者が流入し、地方は高齢者の比率が多増え、過疎化へと進行する傾向が増加しているのである。この過疎問題に対して、昭和 45 年に過疎地域対策緊急措置法が制定され、その後、昭和 55 年に過疎地域振興特別措置法、平成 2 年に過疎地域活性化特別措置法、平成 12 年には過疎地域自立促進特別措置法が制定された。総務省、過疎地域自立促進特別措置法の概要、平成 12 年度~平成 32 年度、1. 法律の目的(法第 1 条)によれば、過疎地域自立促進特別措置法とは、「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域各差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする」というものである。地方、その中でも過疎地域自立促進特別措置法に該当する市町村は、生産機能と生活環境が他の地域よりも全体的に低位にある傾向が目立つ。そのこともあり、地方や過疎地域は消滅へと進み、厳しい現状にあるということが提唱されている。

しかし、これは数値的な情報に基づき議論されたものである。定性的な側面に重点を置

いた参与観察からみた場合、本当に地方や過疎地域に住む人々の現実とは「数値化された客観的過疎」と同様なものなのだろうか。社会的な過疎地域に対する印象や数値の現実、過疎地域に住む当事者達の現実とはズレがあるのではないだろうか。現場レベルで発生している問題は、本当に人口減少だけといえるのか。例えば、山本裕介(2012)は、報道によってつくられた「限界集落問題」に疑問を投げかけ、「限界集落」の現場で生じている本当の問題は「地域を引き継ぐ世代の減少と確保の難しさ」であると述べる。人口減少と高齢化によって危機感を煽る報道があるが、実際に消滅したという事例は殆どなく、報道によって作り出された一般的な過疎のイメージに対し疑問を呈している。

本論では、過疎地域自立促進特別措置法に指定されている北海道道央に位置するコミュニティ(町)を対象に調査し、当事者目線での「地元」を考察し、過疎地域における社会的現実の実態を明らかにすることを目的とする。インタビュー対象者は次世代を受け継ぐ若者とし、当事者の視点、つまり過疎地域における社会的現実を調査し、現場レベルで発生している問題点に着目することで、過疎地域の客観化された「現実」と住民の視点から見た主観的実態のズレを明らかにしたい。

はじめにでは、人口減少と少子高齢化、過疎化に触れ、本論の目的である客観的社会現実と主観的社会的現実のズレを明らかにする趣旨を説明する。第一章では高度経済成長の影響を受け、過疎という言葉の成立から過疎問題として国に取り上げられるまでの経緯と、過疎地域の現状を数値的なデータからみていく。第二章では地方における集団やコミュニティの特徴を、場による集団の特性、オヤの原理(principle of oya)、コミュニティの変化の三つから説明する。第三章では、実際に過疎地域自立促進特別措置法を策定している人口4000人以下の過疎地域に在住する20代の若者にインタビューし、現場レベルで発生している問題について考察する。おわりにでは、インタビュー内容から明らかになった過疎地域の主観的な問題から、数値的な情報からはみえない主観的社会的現実を明らかにする。

第一章 過疎について

過疎地域の現状はどのように生まれていったのだろうか。過疎とは人口、社会、経済という三つの要素によって発生した地域社会機能の低下と、地域生活に生じた支障をあらわす言葉である。高度経済成長の影響を受け、過疎という言葉の成立から過疎問題として国に取り上げられるまでと数値的な過疎のイメージを、総務省の「資料5、過疎地域の現状、

これまでの過疎対策、過疎地域の課題等について(各種データ)、「平成 12 年 4 月 1 日以降の市町村数及び過疎関係市町村数の変遷」からみていきたい。

1-1 過疎の概念

池上徹は、その著『日本の過疎問題』において、過疎を(一)人工的側面、(二)社会的側面、(三)経済的側面から以下のように定義付けている。

(一)地域人口の急激な減少がある期間続き、そのためにその地域の住民人口の再生産が困難になるような人口構成、構造にたちいたった状態。(二)地域人口の減少が原因となって、その地域社会の機能障害がおこり、その地域における社会生活の維持が困難になった状態。(三)経済成長のもとにおいて産業間の生産性格差が増大し、それによって生じた人口扶養力の格差が労働力の流出をもたらす結果、地域の生産活動が低下して資源利用の停滞粗放化をきたす状態(1975:48)

この三つを含む場合、過疎と定義されると池上は述べている。池上は過疎の概念について言及し、「過疎とは、疎(そ=まばら)に過ぎることであり、過ぎるか過ぎないかの判断の基準となる一定の地域ないし空間の概念を前提とする」(同上:48)と述べる。つまり、過疎とは人口、社会、経済という三つの要素によって発生した地域社会機能の低下と地域生活に生じた支障をあらわす言葉であり、その二つの要素によって地域と空間の中で発生する概念である。

1-2 過疎問題成立の流れと対策

総務省は「過疎対策の沿滑」において、過疎の原因の一つを高度経済成長の視点から述べている。過疎は昭和 30 年代以降の高度経済成長によって地方の農山や漁村地域から都市部の範囲において若者を軸とした人口移動が発生し、都市部に人口集中が見られる一方で、地方の農山や漁村地域で人口減少が発生したことで生まれた。過疎は急激な人口減少により生まれた行政用語であり、また若者の都市部流入による社会減によって引き起こされた人口減少を指すことばでもある。それは地域社会機能の低下と地域生活に支障を生じさせるもので、この問題に対し政府は昭和 45 年に「過疎地域対策緊急措置法」を制定し、過疎問題に取り組み始めた。年率 2%を越える人口減少が進む中、それによって地域社会の

機能が低下し、生活水準や生産機能が他の地域よりも低位にある過疎地域に対し、生活環境、産業基盤などの整備または対策を講じることで過度な人口減少と地域格差を防ぎ、地域社会の基盤強化を目的とした。その後、昭和 55 年には「過疎地域振興特別措置法」が、平成 2 年には「過疎地域活性化特別措置法」が制定され、過疎問題の対策が講じられた。

「ところが一九九〇年代に入ると、社会減による過疎に加えて『自然減』、つまり出生数よりも死亡数が上回ることによる人口の自然減少が始まった」（山下祐介 2012:24）。「新過疎」と呼ばれたこの過疎は、若者の流出に伴い地域の人口が高齢化し、人口の増加が停止した地域を指したものであった。高齢者のみの地域では出生率が望めず新しい人口が生産されない傾向があり、この「新過疎」が社会減と組み合わせり地方を急激な過疎へと進行させた。総務省は社会減と自然減により人口が著しく減少した結果、地域社会の機能が低下し、生活水準ないし生産機能が他地域と比較して低位にあることが過疎地域の課題であると述べている。以上、平成 12 年度まで 10 年間の時限立法として施行された「過疎地域自立促進特別措置法」の元、過疎問題が取り上げられてきたのである。

1-3 過疎地域の現状

では、過疎地域の現状はどのようになっているのだろうか。総務省の「資料 5、過疎地域の現状、これまでの過疎対策、過疎地域の課題等について(各種データ)」を元に考察する。

まず、「資料 5、過疎地域の現状、これまでの過疎対策、過疎地域の課題等について(各種データ)」の過疎地域の人口動向によれば、昭和 35～45 年までは 10%の著しい人口減少が見られ、平成 22 年までは非過疎地域において人口の増加が見られるのに対し、過疎地域は自然減によって平成 7 年以降は緩やかに減少へと進んでいる。過疎地域では自然減が社会減と同等レベルまで増加し、横ばいで進行している。その中でも、過疎地域の人口減少の原因は自然減の増加であると思われる。そのため、人口の減少が進行すると共に、過疎地域数は増加している。総務省の「平成 12 年 4 月 1 日以降の市町村数及び過疎関係市町村数の変遷」によれば、非過疎市町村は平成 12 年度から大きく減少しており、平成 16 年度では市町村数が 1,933 数であったのに対し、平成 18 年には 1,081 数になり、平成 26 年度には 922 数になっている。対して、一部過疎地域やみなし過疎地域の市町村は増減しており、一部過疎地域の市町村は平成 16 年度では 13 数であったが、平成 16 年度には 155 数に増加し、平成 26 年度には 151 数になっている。みなし過疎地域の市町村は平成 16 年度で

は5数であったが、平成26年度には30数になっている。非過疎地域は平成22年度までに人口増加が見込まれていたが、市町村数自体は減少している。過疎地域は人口減少と共に増加傾向がみられる。

「資料5、過疎地域の現状、これまでの過疎対策、過疎地域の課題等について(各種データ)」による過疎地域の人口構成では、15～29歳までの若者の比率は全国が17.4%であるのに対し、過疎地域は13.0%と低い数値を示している。対して65歳以上の高齢者の比率では全国が20.1%であるのに対し、過疎地域は30.2%と高い数値を示している。過疎地域では全国と比べ、高齢者の増加と若者の人口減少が強い。

過疎地域の財政状況は全国と比較すると、自主財源が脆弱である。地方税、いわゆる地方の公共団体である都道府県や市区町村に納付する税金においては、全国に比べて低い数値を示している。全国の非過疎地域である市町村の地方税の割合は39.9%であるが、過疎地域の市町村は24.0%と低い。地方公共団体の財政力を示す財政力指数においては、全国平均が0.48%であるのに対し、過疎地域の平均は0.24%である。つまり、過疎地域の財政状況は全国に比べて厳しいと考えられる。

生産農業所得においては、平成2年度から平17年度までの間、都道府県、北海道ともに過疎地域の減少率が大きい。過疎地域の耕地10a当たりの生産農業所得は、北海道では3千円から7千円程度、都道府県では1～2万円程度と低い数値を示しており、厳しい農業環境に置かれていることが伺える。地域類型別農業集落の構成割合では過疎地域の殆どに山間農業集落が存在しており、全国の農業集落数が約14万である中、16.1%を占める山間農業集落の大部分に過疎地域が属している。また、平地農業地域も過疎地域に多くあり、過疎地域の集落の大部分が農業地域を有している。よって、製造業は規模が小さく、事業数や従業員数も低く、過疎地域の1事業1従業員の製造品荷額は全国の約半分となっており厳しい現状に置かれている。過疎地域では小規模の商店が中心となっているが、全国並みの減少率を示している。雇用数も少なく、新規求人倍率は全国よりも低い。平成17年度には0.94倍で全国よりも0.39%下回っており、有効求人倍率は全国を0.26下回っている。市町村所得においては、1人当たりの市町村民所得が全国平均では2,816円であるのに対し、過疎地域では2,172円と全国よりも644円下回っている。以上から、数値データにおいて、過疎地域の現状は厳しいことが伺える。

第二章 地方における集落の特徴

地方、過疎地域のコミュニティの特徴や構造はどのようなものだろうか。場による集団の特性、オヤの原理(principle of oya)、コミュニティの変化に着目する。

2-1 場による集団の特性

中根千枝(1967)は、日本の社会構造を「場」という側面から論じている。日本人は「資格」よりも「場」を優先することで自身を社会的に位置付ける。例えば、「会社員」や「プログラマー」ということよりも、「A社の者」ということが重要であり、個人の「資格」よりもどこの者かという「枠」が重要で、これが本人の集団認識に大きな役割を持っている。そして、「この日本社会に根強く混在する特殊な集団認識のあり方は、伝統的な、そして日本の社会の津々浦々まで浸透している普遍的な『イエ』(家)の概念に明確に代表されている」(1967:31)という。「家」はその集落社会を形成し維持する役割を持つ生活共同体であり、共同生活を行う居住と経営体という「枠」によって形成される1つの社会集団である。「場」を持つ集団が構成されうるためには、「強力な恒久的な枠」、つまり「家」や「部落」などの組織が必要であり、この「枠」の集団機能を強める方法は2つある。「一つはこの枠内の成員に一体感をもたせる働きかけであり、もう一つは集団内の個々人を結ぶ内部組織を生成させ、それを強化することである」(1967:36)。「同じグループ成員」という意識と情緒的な結び付き、接触によって個人の思考にまで集団の力が介入し、公私のパーソナルな部分に人間関係が侵入してくる。この「家」に表れる集団特性は個々の関係を束縛し、封鎖的な世界を形成する。この集団の孤立性と一体感が「枠」を強固なものにし、集団結束を生み出す。この仕組みの中では本人が好むと好まざるとに関係なく他者との接触を余儀なくさせられ、個人は集団の目的・意図にかなっていれば社会的安定性が与えられる。「社会性」のない封鎖的な集団社会の人間関係は「地域性」が強く「直接的」な特徴を持つ。これは集団構成を維持するために「直接接触」を行い、常に集団意識を強める必要があるために行われる傾向がある。

2-2 混在化社会への移行とオヤの原理(principle of oya)

近年、これまで農家のみによって構成されてきた集落に非農家が流入した結果、「混住化社会」という地域社会の形態が現れ増加しつつある。「混在化社会」とは農村と都市が、農家と非農家が混在した新しいタイプの社会のことであり、地域範囲は農村の部落から行政

町村の範囲に成立しているために、Society よりも Village に近い。

前近代の日本における伝統的な農村村落は「村落共同体」であったが、戦後の資本主義の発展と農家兼業化の影響を強く受けたことによって、農村社会は農民同士の共同生活によって維持される封鎖性の強いものから、農家を主業としない非農家や兼業農家も混在する新しい社会へと変貌した。

農林水産省「(1)農村地域・農村集落の現状」によれば、日本の農村集落は自然と共生しながら「家」と「家」が地域的、血縁的に結び付き、個人ではなくその地域に住む者の共同作業によって集落社会が形成、維持されてきたという。そして、日本の地方農村における「家」は同時に「家族」でもあった。山下祐介(2012)は、日本の「家」は社会的な一つの単位であり、信仰集団でもあると述べる。個人の自由というものは「家」よりも下位に置かれ、「家」は世代を超えて人々が時間を共有するための役割を果たした。この「家」が集合し集落となり村となり、人々が互いの労働力を分け合い連携することで生産を共有する。つまり、日本の集落は「家」を単位として構成されていたのである。この「家」は「家族」という社会集団の日本人によって生み出された理念であり、「そこで、かかる社会集団的な理念が、現実に社会現象として顕在する時には、『オヤ(親 parents)』の行為を通して現れた」(二宮・中藤・橋本 1985:12)という。子があつてこそ親が成り立つのであり、親の概念には子が含まれる。よって、「家」の理念は親と子の相互行為を通して成り立つのである。前近代的な日本の村落において、親は社会的な核(social nucleus)であり、親という軸が確定していれば村落社会は成り立っていた。二宮・中藤・橋本(1985)は、「オヤの原理(principle of oya)」ないし「オヤ・コ関係の原理(principle of oya-ko relationship)」が日本の村落社会を構成し、伝統的な農民行為及び諸関係を生み出すシステムとして存在していたと述べる。O=Oya-ko (Parents-children) Action…オヤとコが共同して生活する。M=Moyai (Common) Action…農民が共同で生産し、生活する。例えば共有林を「モアイ山」などと呼び、伐採、流木、屋根葺採り、開墾などを共同で行なう。Y=Yui (Tie) Action…農民が共同で行われる対等の労力交換のことを言う。村落単位や組単位で、田植、除草、刈入、脱穀、粃擗、精白、屋根吹替えなどを労力の交換共同作業で行なう。T=Tetsudai (Action)…相手側への援助にあたって、必ずしもお返しを予め約束しない相互扶助の共同慣行のことを言う。家屋新築、病気、火災、水難などの援助ということで行われる。予め約束はしていなくても、受け取る側では、それを記憶していて、先に援助を受けた家で同じようなことがあるとお返しで援助するという共同観念が強い」(1985:13)。「オ

ヤの原理(principle of oya)」は個人よりも共同を優先し、基盤とする。日本の伝統村落は、オヤを核とした社会共同の体型を持つ。これが、日本の伝統的な村落における農民行為の集団的性格である。

この「オヤの原理(principle of oya)」は、本来、氏族制度下の労働組織の長とその組織の働き手を示していた。つまり、主従の意味が含まれていたのである。伝統的な農村集落では、血縁を基礎にオヤとコが行為により「家族」や集団を作り出し、それがイエと呼ばれた。しかし、現在ではその氏族制度が崩壊し、血縁集団と労働組織が一致しなくなりつつある。

2-3 コミュニティのタイプ変化

佐々木・川井田祥子・萩原(2014)は、その著『想像農村、過疎をクリエイティブに生きる戦略』において、コミュニティのタイプを二つ説明している。日本のコミュニティは「ウチ」への意識が強く働くという性質を持ち、元来、日本のコミュニティは「集団」への帰属意識が強く、「ウチ」と「ソト」は集団間に作用する力学的規制であった。所属する集団の「ウチ」には親しみを表し気を遣うが、「ソト」の者に対しては身勝手に振舞う。つまり、日本人は「集団が内側に向かって閉じる」関係性を持つのである。その性質を元に、現在、過疎地域のコミュニティは「都市型コミュニティ」と「農村型コミュニティ」の2タイプへと変化している。「都市型コミュニティ」は個人を元にした公共意識を立脚するが、「農村型コミュニティ」は共同的な一体意識に基づき、「同質性」や「共同体的な一体意識」の元に立脚するものである。この二つのタイプが過疎地域ではみられる。

第3章 インタビュー調査の結果と考察

3-1 調査の概要

数量的な過疎のイメージが一般的な過疎のイメージを構成しているが、現場レベルでの過疎の実態を調査するためにインタビューを実施した。本調査の目的は、「過疎に関与している若者達の地元と過疎に対する意識」を明らかにする中で、「過疎地域の現場で生じている問題点を明らかにすること」である。調査対象者は、都市近郊部の過疎地域自立促進特別措置法を策定している人口4000人以下の過疎地域に在住する20代の若者3名(男性1名、女性2名)、その過疎地域の町から都会へと出た若者3名(男性1名、女性2名)の計6

名である。Aは地元で農家を営んでいる20代の男性である。親の農業を継ぐために農業関係の学校へ行き、その後、地元へと戻った。現在は親と同居している。Bは地元の民間企業で非正社員として働いている20代の女性である。学校を辞めたのち、地元へと戻った。現在は親と同居している。Cは地元の民間企業で正社員として働いている20代の女性である。仕事の転勤で都会から地元へと戻り、現在は親と同居している。Dは都会の民間企業で働いている20代の男性である。Eは都会の民間企業で非正社員として働いている20代の女性である。Fは都会で自営業をしている20代の女性である。

筆者は2015年11月に、1人に対して3時間のインタビューを実施した。大まかな質問内容は阿部真大(2013)の『地方のこもる若者達、都会と田舎の間に出現した新しい社会』のインタビュー内容を参考にした。地元に住んでいる若者に対する質問は、地元と地元民そして過疎地域に対する意識、日常生活(余暇)の満足度、地域との関わり、家族関係の4項目(計51質問)である。地元を出て都会に住んでいる若者に対しては、地元と地元民そして過疎地域への意識、日常生活(余暇)の満足度、都会と地元の違い、家族関係の4項目(計51質問)である。その質問に対する回答から、過疎の現場にいる若者達に生じている問題に注目してみたい。

3-2 調査結果

調査の結果、地元に住する若者と地元から都会に出た若者は、地元に対して肯定的な意識と否定的な意識の二つを持っており、否定的な意識が若者を過疎地域に住み辛くさせてしまっている原因の一つであることがわかった。前近代的な昔ながらの密な人間関係と住み慣れた土地によって安心感を持てるが、その反面、過疎による狭い人間関係とその土地特有の集団社会のせいでストレスを感じている。生まれ育った故郷という思い入れ、同居している親による経済面の補助、殆どの住民と顔見知りであるが故に安心感を得られるという肯定的な側面と、田舎という狭い地域であるが為に個人情報への漏れや噂の広がり強く、過度なプライバシーへの踏み込みがあるという否定的な側面がある。その否定的な側面が若者に地方への苦手意識を持たせてしまっており、過疎地域の現場で生じている問題の一つであると考えられる。地元の土地に対しては肯定的な意識を持っているのに、地元住民に対しては否定的な意識を持っている。

過疎の問題は人口の減少だけでなく、狭いコミュニティ内において生じる人付き合いの難しさである。調査の結果では過疎に対する不安や危機感というものはほぼなく、当事者

達はそれほど過疎問題に対して注力していなかった。インタビューによって明らかになったのは、医療、子どもへの教育、交通機関など公共の福祉ないし施設の不充実への不安、遊び場のなさに対する不満、同年代がいないことに対する寂しさであった。そして、その中でも若者達が特に否定的に語ったのは、地元民との人間関係であった。地元のコミュニティに参加しようとしにくい者が多く、またそのコミュニティの付き合い方に対して6名中5名が嫌悪感を抱いていた。原因の一つは、昔ながらの狭く密な人間関係によって作り出されるプライバシーの欠如、「直接接触」を行い常に集団意識を強めようとする住民の行動、そしてお喋りから発生する噂の広がりや個人情報への漏れである。それは彼らの親世代である50～60代の住民によって行われており、これが若者を地方の集団社会に積極的に介入する意識を奪っている原因の一つであると考えられる。また、地元に住んでいる若者2名は休日になると必ず都会の方に出ている。習い事にコンサートなど余暇の時間を地元外で過ごすのである。過疎が進む中、若者の意識は外と繋がり、地元民だけでない外部の者と関わりを持つことで自身の住む集団社会に対して客観的な視点を持っている。

(1) 地元に対する意識

「地元とはどのような場所であり、どのような存在であるか」という質問に対し、A、B、C、D、E、F、6名の回答は同様であった。肯定的な回答は、「ほっとして安心が出来る、時間の流れが都会よりもゆっくりと感じられる場所。自然豊かで思い出が多い、愛着のある場所。人が優しく、親もいて楽だと感じられる、昔から変わらない不変の場所」。否定的な回答は、「人間関係がとても密なために交流やプライベートの面においてとても負担を感じる、噂の広がりや個人情報の漏れがある場所。交通機関や医療、教育などの公共の施設が不満であり不安だ」と述べた。

Aは、「安心する場所。自然もあって空気が綺麗だし、都会の息苦しい感じがしない。皆ビシッとキメていない感じで楽。それに人間関係が温かいといえば温かい」。Bは、「1人ではないから安心感があるし、ほっとする。住み慣れているし、顔馴染みが多いので頼りやすい。親がいるから経済的にも生活面においても楽だし、服装を気にする必要もないから都会にいる時よりも楽」。Cは、「安心出来る場所。最初は顔見知りが多いし、自分を知っている人が殆どだから嫌だったけれど今は慣れた。安心出来る。時間の流れが都会にいた時よりもゆっくりと感じられるし、人も優しいと思う。皆、切羽詰っている感じがしない。一人一人の助け合い精神が強い」と語った。Dは、「引越しを経験したことがなかったせいか、

故郷は不変のイメージがある」。E は、「思い出の場所で安心する心の拠り所。人の暖かさを感じられる」。F は、「自分に関係のないことでも親身になって話を聞いてくれる。住民が優しい」と語った。

生まれ育った場所であるために愛着があり、昔から在住しているために住み慣れている。顔見知りが多く、また家族がいるために安心感がある。都会にはない自然と穏やかな雰囲気があり落ち着く。住民は他者に対する関心が高く、助け合いの精神があり優しい。経済面においては、親と同居することで不安が解消されている。地元に対する意識は好意的であり、安心感を持っているようである。

(2) 過疎地域である地元に対する不安感や危機感

「過疎地域に指定されているが、そのことについて考えたことはあるか。また、過疎地域で人が少ないことによって不安や危機を感じることはあるか」という質問に対し、A、B、C、E、F、5名の回答は同様であった。「過疎の問題自体を考えたことがない。危機感を持ったことも深刻に考えたことないし、不安を感じたこともない。あるとすれば、人が減少しているのを見かけた時や次世代がいないと自覚した時に悲しみや切なさを感じる」。Dのみ「危機感はない。それよりも仕方がないという諦めのようなものがある」と述べている。Aは、「一時期、他の市町村との合併話が上がったから町について考えたことはある。でも、普段生活していてそこまで過疎を気にしたことはないし、危機や不安を感じたことはない。それよりも、人が減ることに対して悲しみや切なさみたいなものを最近感じる。スクールバスに乗る子どもの少なさを見かけた時に人が減ったことを実感する。子どもの減りが気になるし、次世代がいなくということに不安を感じる」。Bは、「考えたこともないし、感じたこともない。元々、昔から人が少ない方だったし、乗り物がないのはいつものことだった。交通の便が悪いのはあるけれど、自家用車もあるし、趣味も外に出れば出来るし、別に不安を感じたことはない」。Cは、「いつかは消えてしまうとは思う。でも、物凄く深刻に受け止めたり、真剣に考えたことはない。職場で話題に出ることがあっても、それで終わる。ただ、お店のシャッターが閉まっている風景や子どもの減りを見ると気持ちが落ちてきて、危機感や不安感よりも悲しい寂しいという感情が強くなる」と語った。

本人達は過疎で人口が減り続けていることについて不安感や危機感を持っていない。それよりも次世代の減りや町の変化に悲しみを持っていた。D、E、Fも同様で、過疎に対する危機感を感じたことはなく、それよりも地元へ帰省した時に人の減りを感じて悲しくな

ることがあると述べている。以上から、本人達は過疎による人口減少に対して不安や危機感を持っておらず、過疎の問題にそれほど注力していないということがわかった。

そこで、「地元に住んでいて将来の希望は感じるか」と尋ねた。すると、A、B、Cの3名は同様の回答を返してきた。「感じないし感じにくい。医療や教育などの公共の施設が充実していないことで、子どもの教育に関して不安を感じる」と語った。Aは、「とても難しい。ここは都会に近いし立地的には凄く良い。ただ、人が集まる魅力も話題性もない。それに子ども少ない。もし結婚したとして子どもが産まれた時を考えると、子どもの少なさが気にかかる。同じ世代が多い所で子どもには教育を受けさせたい。勿論、数が少ないことでいじめ問題はすぐにわかるし、伸び伸びと自然の中で育てられるという利点はある。でも刺激が少なすぎるし、都会の方に出ると自分もそこまで社交的ではないと感ずることがある。自分に子どもが出来た時に、子ども達の教育や育つ環境がどうなっているかがわからなくて不安。子どもの教育の面で不安を感じるから、将来の希望は感じにくい」と語った。Bは、「将来の希望を感じられるということはないけれど、でも考えたこともなかった」と語った。Cは、「希望は正直、感じにくい。実際住んでいて便利だと思えることもないし子どもの数も年々減っていて、小児科とかの施設自体もないから将来性が感じられないというか、住んでいやすいと思える環境がなさそうって感じる。それに、子ども達にとっての環境があまり良くないと思う。それが引っかかる。人が少ない分、伸び伸び育つし、大人になってもそういう伸び伸びした面が残ると思うから良いと思うけれど、子ども達に対して十分な環境が整っていないと感ずる。これからもそれが解決されるか期待出来ないし不安」と語った。

(3) 噂と個人情報の漏れ、人間関係の悩み

次に「地元での生活は満足しているか」という質問をした。すると、否定的な意見がA、B、Cの3名から語られた。その中でも、人付き合いと噂、個人情報の漏れに対する嫌悪感を述べている。

Aは、「満足はしていない。同期の若い同年代がいないことが残念。農家で20代前半は自分くらいだし、遊びに行こうにも一緒に行ける人は少ないし場所もない。それに、人と人との関係が密なせいか、距離が近い。それが嫌で面倒臭いと感じることがある。親世代の殆どが顔見知りで人が少ないせいか、自分は相手を知らないのに相手は自分を知っていることが多い。そこまで親しくないのに突然下の名前で呼ばれたり、心の準備も出

来ていないのに近くに寄って来ることがある。それと、噂と情報の広がりがとても早い。話したこともないのに、仕事で失敗すると別の人がその情報を知っていることがある。びっくりする」と語った。Bは、「会いたいと思えば会える時代だし、そこまで不満はない。でも、完全に満足というわけでもない。金銭面で一人暮らしは難しいと判断したから、そのために実家に住んでいるという感じ。おじさんやお婆さんばかり見るし、いる。それに、ショッピングや趣味に時間とお金を費やせる場所がない。交通の便も悪くて、移動手段がないことが困るし嫌だ。地元の人と関わるのは面倒臭いから考えたこともない。わざわざ地元の人と関わるために時間を使うことはないと思う」と語った。Cは、「絶対に満足とは言えない。時間を潰せるような、気軽にふらっと入って休めるカフェもない。休める場所や遊ぶ場所が本当にないから困る。田舎だけれど都会に近くて立地は凄くいいのに、交通の便が本当に悪い。それに、噂と個人情報の広がり嫌。話題がないせいか、皆が噂好きな感じ。あの家のあの人はってすぐに情報が流れてくるし、流れる。だから、仕事で失敗した時とかに、どういう風に自分が噂されるのかが気になったりする。1人1人の関係が密で他者への興味が強い分、噂も情報も広がるのが早いし広い。親しい友人や家族に自分のことを知られるのは良いけれど、そうでない人に知られることが辛い。プライベートに踏み込み過ぎていると感じることが多い」と語った。人口減少により同世代がいなかったことへの失望感。交通の便の悪さや、公共施設と遊び場の少なさに対する不満。噂の強さと情報の漏れや人との距離に嫌悪感を持っているようだ。

地元から都会に出た若者に対して「地元に住んでいた時に感じた不満はあったか」という質問をした。するとDとEの2名が、A、B、Cと同様に地元の人付き合いと噂、個人情報の漏れに対する嫌悪感を述べた。Dは、「地元どころか地方に住む限り、自分の能力を活かせずに見せしめ役にされ続けるだろうと思いつめていた。今も住みたくない。地元のみならず地方の人が酷く嫌いなので、まして地元の人に限って関わることなどありえない。地元の間人間関係は悲惨で、幼なじみを除けば友達は一人もおらず、嫌いな人や会いたくない人は山程いる。正直、幼なじみとも会いたくない」と語った。Eは、「家族と仲の良い友達との関係さえあれば、別に地元の人と関わらなくていいと思う。私は家族が人間関係でとても悩んでいる時期があって、良いイメージがない。人の関係が近いし、噂や情報の漏れとかが本当に酷い。必ず回ってくる地域役員があるんだけど、6人くらいで家に来て頼んでくる。それはこっちが承諾するまで帰らない。『しきたり』ってやつ。頼まれごとを断ったらやばいし、あいつ断ったぜ、みたいな噂をされる。実際、私の家は言われたし、話

を捻じ曲げて噂されることもある。そういうのを見ていると地元とか田舎で暮らしたくないと思う。体験したら相当負担になると思う」と語った。Fのみ、「噂や情報の漏れは嫌だったけれど、都会に出てみて地元の暖かさや人の優しさを再実感したから、それが田舎の良さだと思うようになった。だからそこまで嫌だとか思わない」と語った。

6名にインタビューを実施した結果、地元から都会に出ている若者の方が噂と個人情報の漏れや人間関係に対する嫌悪感を強く語っていた。人間関係が一度失敗すると修復するのが難しいのか、D、Eの2名とも地元民との人間関係について特に否定的に述べた。Dは、「噂されるのはどうでもいい。もともと影でどういわれようが、それを取り締まろうなんて考えは持たない。ただ、トラブルで一時的に地元に戻ったときは周囲の目線がキツかった。自然は好きだが、住みたくは無。地元の人は好きでも嫌いでもなくどうでもいい。地元のみならず都会でも人間関係に苦労したので、地元だけにヘイトを向けているわけではないが、地方が嫌いだ」。Eは、「地元にいる時は殻に籠っていたような感じだった。静かな子っていうのが定着しちゃってから素が出せなくなった。でも、都会に出てからは知らない人ばかりで人間関係も広くなった。新しく生活を始められたし、自分から積極的に話せるようになった。地元にいる時に祭りには出てたし楽しかったけれど、付き合いがしんどかった。知り合いには会いたくない。そんなに仲良くしてなかったから会っても気まずいだけだと思ったし、知っているけど仲良くない人に会うとそれも気まずいし、どう会話をしたらいいかわからない」と述べている。狭い人間関係故に、一度人間関係を失敗すると住み辛いようである。

過疎地域と関係を持つ若者には3種類の特徴があった。積極的に地元介入する若者、非積極的に地元介入する若者、どちらにも属さない中間的な若者の3タイプである。そして、その若者達の親世代である50～60代の地元住民にも特徴があることがわかった。それは「直接接​​触」を行い、公私のパーソナルな部分にまで介入しようとする特徴である。このプライベートにまで侵入する関わり方は、現代の若者達に適さないのではないだろうか。若者にとって介入しやすい環境やコミュニティが形成されておらず、若者達はコミュニティに参加せず地元民と関わりを持とうとしない。また、そのために唯一地元のコミュニティに参加し関係を作ろうとしている若者の精神的な負担を増やしていることが、Aへのインタビュー中でわかった。聞けば地域に参加する数少ない若者として過度な関わりを求められる辛さがみえた。そこで、なぜインタビュー対象者5名が過疎地域の調査対象町

に嫌悪感を抱いていたのか、地元と一番積極的に関わっている A と、嫌悪感を強く述べた E へのインタビューから考察したい。

3-3 考察

(1) インタビュー対象町の特徴 1 「農村型コミュニティ」

A は農業を継いだ後、地域の青年部に加入したという。これは農業を営む若者達による集団であり、同年代の繋がりを強め、地域に住む農家として連帯感を生むものである。加入は表向き自由だが、拒否をするという選択肢はなく、「しきたり」である。加入後は A の親の名によって、A は「A 父の息子」として集団に好意的に迎えられた。彼が好意的に迎えられたのは、「A 父の息子 A」という「枠」があったからである。場による集団の特性からみるに、地域農業者である「A 父の息子 A」という認識、農業を営む A という「資格」ではなく「枠」があったからこそ、彼は地域の農業同業者達の集団に溶け込むことが出来た。

A はこの青年部の中で面倒臭く感じていることがあるという。それは、強制的に集団の活動に参加させられることである。例えば、青年部に当てられる地域の仕事で除雪がある。夜中の 2 時頃に電話が掛かってきて、A は除雪作業へと向かい、朝方 8 時頃まで作業に当たる。この時、表向きは自由だが、拒否するという選択肢は彼に与えられていない。「また電話がかかってきた、面倒臭いって思うことは多い。でも、はい分かりましたって返す。断るのは無理」と述べる。なぜ断れないのかと問えば、A は何か言いたげな顔をした。また、地元の夏祭りでは祭りの主催者側として参加し準備に追われる。この時も A に拒否権はない。年長者の多い「場」で、最年少の者として何に対しても低姿勢で肯定を返すのである。中根千枝(1967)は、「枠」の集団機能を強める方法を二つ説明している。「一つはこの枠内の成員に一体感をもたせる働きかけであり、もう一つは集団内の個々人を結ぶ内部組織を生成させ、それを強化することである」(1967:36)。A は調査対象町の青年部のグループに属しており、「同じグループ成員」という意識と情緒的な結び付きを与えられ、また同じ青年部の者にそれを与えている。そして、青年部は内部組織を強化するために、青年部に所属する若者を地域の活動に参加させる。出会って間もないというのに下の名で呼ばれ、「A 父の息子 A」として、A は公私パーソナルな部分にまで関係を持たされている。本人が好むと好まざるとに関係なく他者との接触を余儀なくさせられている。このような「地域性」が強く、「直接接触的」な特徴を持つ地域に A は介入している。

では次に、「混在化社会」についてみていく。調査対象町は農家と非農家によって構成されている「混在化社会」であったが、前近代の日本における伝統的な農村村落の「村落共同体」の特徴があることがわかった。前近代的な日本の村落において、親は社会的な核 (social nucleus) であり、親という軸が確定していれば村落社会は成り立つ。二宮・中藤・橋本(1985)は、「オヤの原理(principle of oya)」ないし「オヤ・コ関係の原理(principle of oya-ko relationship)」が日本の村落社会を構成し、伝統的な農民行為及び諸関係を生み出すシステムとして存在していたと述べる。Aの住む町は、この「オヤの原理(principle of oya)」の特徴を持っていた。

「O=Oya-ko (Parents-children) Action…オヤとコが共同して生活する」。Aの所属する農業組合において、Aはコに該当する。「M=Moyai (Common) Action…農民が共同で生産し、生活する。例えば共有林を「モアイ山」などと呼び、伐採、流木、屋根葺採り、開墾などを共同で行なう」。Aの家は会社経営式であり、農業者が共同で生産を行っている。

「Y=Yui (Tie) Action…農民が共同で行われる対等の労力交換のことを言う。村落単位や組単位で、田植、除草、刈入、脱穀、籾攞、精白、屋根吹替えなどを労力の交換共同作業で行なう」。Aの地区では脱穀などを共同で行なう。「T=Tetsudai (Action)…相手側への援助にあたって、必ずしもお返しを予め約束しない相互扶助の共同慣行のことを言う。家屋新築、病気、火災、水難などの援助ということで行われる。予め約束はしていなくても、受け取る側では、それを記憶していて、先に援助を受けた家で同じようなことがあるとお返しで援助するという共同観念が強い」。Aの地域では、「手助け」の行為がある。例えば、B家のビニールハウスが雪によって被害を受けたとする。すると、近所に住むC家がビニールハウスの雪下ろしを手伝うのである。ここでは予めお返しなどというものは約束されおらず、電話一本で協力を駆けつける。以上のように、Aの住む町は個人よりも共同を優先し、集団生活を基盤とする日本の伝統村落的な要素があり、「オヤの原理(principle of oya)」という共同社会の体型が残っている。

次にコミュニティのタイプについてみると、Aの住む町は「農村型コミュニティ」であると考えられる。「都市化コミュニティ」は個人を元にした公共意識を立脚するが、「農村化コミュニティ」は共同的な一体意識に基づき、「同質性」や「共同体的な一体意識」の元に立脚する。A以外の5名は「都市型コミュニティ」的なあり方で、Aは「農村的コミュニティ」の型に当てはまっている。

(2) インタビュー対象町の特徴2「情報交換と噂の仕組み」

次にEであるが、彼女は地元の噂について強い嫌悪感を述べていた。そこで、調査対象町の人々の情報交換と噂の仕組みについて調べるために、一度AとEが住む地域の農家の元で働いている50代の出面達3名の会話を聞いた。この出面というのは、農繁期の時期に人手が足りない農家が雇う人材のことであり、一般的な言葉に置き換えると「多忙時に来てくれるパート従業員」である。仕事現場で実際にどのような語りをしているのかを見ることで、地元民の情報交換の仕方を探った。筆者は農家で働く出面達に混じり、仕事をしながら彼女らを観察した。2014年8月に実施し、3名には許可を得た。

まず、地域住民である出面達は、仕事場で「雑談」をしながら情報交換を行なう。それはTVのニュースという他愛のない話から、近所の家に起こったプライベートな話と多岐にわたる。深い話になると、ある住民が自殺した理由、揉め事の原因、離婚や不倫した話、どこの家の息子がどの仕事に就いたのかという個人情報までもが交換される。以下は、同じ地域に住む農家の出面G、H、Iの会話の一例である。

H「Jさん家のJ息子くんって今どうしてるんだったっけ？」

I「確か家に戻ってきたって聞いたわ、役場のKさんから」

G「確か仕事が失敗したんだったよね」

H「失敗？」

G「営業の仕事が上手くいなくて、それで結局辞めたって。一度ノルマのために親御さんが代わりに買ったらしいけど、辛いよねえ」

H「でも弟がもう仕事を継いでるじゃない？ どうするの」

I「二人で食べていくのは大変よね」

Iは役場に勤めるKからJの息子が地元に戻ったという情報を手に入れ、それをGとHに教える。そしてGはIの知らないJ息子が仕事に失敗したという情報をHとIに教える。このように、彼女達は農家の仕事を行いながら互いの持つ地域住民の情報を交換し合っていた。会話の中で住民に起きている出来事をタイムリーで手に入れられるこの雑談は貴重な情報交換方法であり、地元民は雑談で情報を入手していたのである。

農家Gさんの話によると、出面さんは2~30年前までは親戚、友人という同じ特定の地域に住む人によって構成されていたという。しかし、現在では高齢化で働き手がなく、人

材不足で出面さんが減少し、人材派遣会社を通して地域外の出面さんを雇うのが多くなったと述べる。よって、地元民などの個人情報や深い話をする場合は、特定の地域に住む同じ住民の前のみである。「『家』というものは、生活共同体であり、農村の場合などをとれば経営体であって、それを構成する『家族員』によってできている」(中根 1967:31)とされる。現在、調査対象町は過疎化が進み、また出面の減少から農業の経営体や生活協同体は家族員や同じ地域の住民のみによって構成されていない。だが、昔ながらの情報交換方法が現在でも使用されていた。これが、噂の仕組みへと繋がる。実際に、E は地域住民の情報交換現場を地元のコンビニエンスストアでみていた。「噂は一気に広がるよ。凄い。スーパーとかで偶然に会うことが多いから、よく話してるのを見た。コンビニとか行くと絶対知り合いが1人はいる。おばさんはおしゃべりと噂話が好きでしょう。だから広まるんだと思う」と述べた。

以上のように、調査対象町は「場」を優先し個人よりも集団を重視する元来の日本の社会構造を持ち、共同活動を意識した「地域性」が強く、過度な関わりから公私パーソナルな部分にまで介入する「直接接触」の特徴がある、「オヤの原理(principle of oya)」が残る「農村型コミュニティ」であった。そして、元来から続く雑談という方法で個人情報を交換し噂を作る特徴があった。今回のインタビューにおいて嫌悪感を述べた若者達は、この地元の前近代的な地域コミュニティのあり方が受け入れられていないのである。

おわりに

以上をまとめると、現場レベルから見る過疎地域の問題とは次のことがいえる。すなわち、過疎地域の現場で生じている問題は、人口減少による集落の消滅や厳しい数値の現実だけではない。直面している一つの問題は、世代間にあるコミュニケーションスタイルの違いとズレである。過疎問題が進行し人口の減少が進行する中で、地方農村集落の従来から続いている地域コミュニティの特性は現代の若者にとって受け入れがたいものであり、密で「家」と「家」の繋がりを求める従来の人付き合いは若者を地元のコミュニティへと介入させることを拒ませる原因となっている。プライバシーの侵害と「直接接触」的な関わり、地域特有の噂と情報交換の仕組みは若者にとって苦痛の要素であるが、なぜ若者達は前近代的な地域コミュニティのあり方にこれほどまで嫌悪感を示し、プライバシーを重

要視するのだろうか。インタビューから伺えることは、親世代とは違う意識が若者に形成されているということである。全ての過疎地域が調査対象町のような集団特性と村落構造を持つわけではなく、各々多様性があり、どこまで一般化出来るのかという問題があるが、過疎の客観的社会現実には数値データから推論が可能であるが、当事者である若者達の意識のように、個別的な事例としての過疎の主観的社会現実には統計とは違う過疎の問題を明らかにする。親世代は生まれてから外に出る傾向が低いのに対し、今の若者は地元から外に出て教育を受ける。職業選択の自由と封鎖性のない広い人間関係の中で行われる教育によって、若者は従来から続く親世代の伝統的なコミュニティに対し客観的な視点を持つことが可能となっている。地元になじめない若者が形成されたという事実の裏には、「しきたり」に従わない選択肢を選ぶことが出来るという、選択の自由を現代の若者が知っているということがある。過疎問題によって人口が減少し集落の人間関係がより密になるのに対し、「家」の減少によって集落機能が低下し、従来まで行われてきたコミュニティのやり方が通用しなくなっている。集落の変化に合わせ、地域を引き継ぐ次世代である若者達にとって無理のないコミュニティ活動が必要であり、従来とは違うやり方が過疎地域では求められるのではないだろうか。

引用・参考文献

河部真大『地方にこもる若者たち、都会と田舎の間に出現した新しい世界』朝日新聞出版(2013)

池上徹『日本の過疎問題』東洋経済新報社(1975)

佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也『想像農村、過疎をクリエイティブに生きる戦略』学芸出版社(2014)

中根千枝『タテ社会の人間関係、単一社会の理論』講談社(1967)

二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸『混在化社会とコミュニティ』御茶の水書房(1985)

山下祐介『限界集落の現実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房(2012)

引用・参考 URL

総務省「新たな過疎対策の推進に向けて—新たな過疎対策（ソフト対策）の推進に向けて

の研究会報告書－平成 22 年 3 月 総務省地域力創造グループ過疎対策室」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000238156.pdf

(2015 年 10 月 2 日入手)

総務省「過疎対策の沿滑」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000288542.pdf

(2015 年 9 月 21 日入手)

総務省「過疎地域自立促進特別措置法の概要、平成 12 年度～平成 32 年度」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000290499.pdf

(2015 年 11 月 5 日入手)

総務省「資料 5、過疎地域の現状、これまでの過疎対策、過疎地域の課題等について(各種データ)」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19_03_s5.pdf

(2015 年 11 月 3 日入手)

総務省「資料 2、人口減少に関する参考資料、平成 26 年 7 月 7 日、第 31 次地方制度調査会、第 3 回専門小委員会」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000301629.pdf

(2015 年 9 月 2 日入手)

総務省「平成 12 年 4 月 1 日以降の市町村数及び過疎関係市町村数の変遷」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000288546.pdf

(2015 年 10 月 3 日)

総務省「平成 24 年度版『過疎対策の現況』について」(概要版)、平成 26 年 1 月、総務省自治行政局過疎対策室」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000276127.pdf

(2015 年 9 月 25 日入手)

総務省「平成 24 年版、情報通信白書のポイント、第 1 部特集 ICT が導く震災復興・日本再生の道筋」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112130.html>

農林水産省「(1)農村地域・農村集落の現状」

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h23_h/trend/part1/chap4/c4_2_01.html

毎日新聞論説委員、人羅格、全国知事会「平成 26 年 09 月『地方創生』の背景と論点」

<http://www.nga.gr.jp/data/report/report26/14090102.html>